



平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月28日

会社名	株式会社ジャストシステム	登録銘柄	
コード番号	4686	本社所在都道府県	徳島県
本社所在地	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	TEL(088)666-1000	
問い合わせ先	責任者役職名 取締役経理部長 氏名 池田 正好	中間配当制度の有無	有
決算取締役会開催日	平成13年5月28日		
定時株主総会開催日	平成13年6月28日		

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	15,619	(7.5)	121	(-)	13	(-)
12年3月期	16,887	(2.7)	2,228	(-)	2,606	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	254	(-)	8 17	-	1.3	0.0	0.1
12年3月期	1,742	(-)	57 41	-	8.0	6.8	15.4

(注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 31,211,200株 12年3月期 30,355,462株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
12年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	38,240	20,154	52.7	645 73
12年3月期	38,241	20,250	53.0	648 81

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 31,211,200株 12年3月期 31,211,200株 (額面株式1単位の株式数 100株)

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,500	1,500	1,000	0 00	-	-
通期	17,500	750	400	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円82銭

6. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,633,471		8,613,639		2,980,167
受取手形	32,561		30,000		2,561
売掛金	6,126,704		4,448,965		1,677,739
有価証券	-		127,561		127,561
自己株式	135		-		135
商品	64,527		22,888		41,639
製品	163,770		236,080		72,309
原材料	461,488		525,172		63,683
仕掛品	24,551		19,476		5,075
貯蔵品	36,608		29,929		6,679
前払費用	155,534		199,822		44,287
繰延税金資産	190,330		88,026		102,304
関係会社短期貸付金	1,093,840		132,687		961,152
その他の	174,535		106,413		68,122
貸倒引当金	25,135		31,197		6,061
流動資産合計	14,132,926	37.0	14,549,465	38.0	416,538
固定資産					
有形固定資産					
建物	6,565,589		7,050,863		485,273
構築物	681,910		772,306		90,396
機械装置	2,855		4,219		1,363
車両運搬具	3,304		5,068		1,764
工具器具備品	957,188		1,338,130		380,941
土地	3,925,299		3,925,299		-
有形固定資産合計	12,136,148	31.7	13,095,888	34.3	959,739
無形固定資産					
ソフトウェア	1,594,813		1,199,066		395,746
ソフトウェア仮勘定	654,862		846,693		191,830
その他の	39,456		44,947		5,491
無形固定資産合計	2,289,132	6.0	2,090,707	5.5	198,424
投資その他の資産					
投資有価証券	795,815		175,165		620,650
関係会社株式	4,044,890		3,545,440		499,450
関係会社出資金	15,323		15,323		-
関係会社長期貸付金	67,500		71,250		3,750
破産・更生債権等	174,031		174,031		-
長期前払費用	137,019		259,481		122,461
差入保証金	783,382		790,192		6,810
投資不動産	3,102,902		3,191,580		88,677
前払年金費用	299,691		-		299,691
その他の	447,322		421,825		25,496
貸倒引当金	185,974		139,047		46,927
投資その他の資産合計	9,681,904	25.3	8,505,242	22.2	1,176,661
固定資産合計	24,107,185	63.0	23,691,838	62.0	415,347
資産合計	38,240,112	100.0	38,241,303	100.0	1,191

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	482,810		462,542		20,268
短期借入金	900,000		500,000		400,000
一年内返済予定長期借入金	880,000		3,644,000		2,764,000
未払金	1,483,846		1,470,947		12,898
未払法人税等	16,297		16,253		44
前受金	160,130		159,699		431
預り金	64,104		27,047		37,057
賞与引当金	430,224		388,221		42,003
その他の他	227,533		180,839		46,694
流動負債合計	4,644,948	12.1	6,849,549	17.9	2,204,601
固定負債					
長期借入金	9,386,000		7,314,000		2,072,000
繰延税金負債	3,647,814		3,610,727		37,086
退職給与引当金	-		199,197		199,197
退職給付引当金	380,937		-		380,937
その他の他	26,253		17,616		8,637
固定負債合計	13,441,005	35.2	11,141,540	29.1	2,299,464
負債合計	18,085,954	47.3	17,991,090	47.0	94,863
(資本の部)					
資本金	6,490,560	17.0	6,490,560	17.0	-
資本準備金	7,887,010	20.6	7,887,010	20.6	-
利益準備金	33,998	0.1	33,998	0.1	-
剰余金					
任意積立金	6,135,955		7,591,911		1,455,956
プログラム準備金	5,785,588		7,174,514		1,388,925
特別償却準備金	350,366		417,397		67,030
当期末処理損失	552,221		1,753,266		1,201,044
その他の剰余金合計	5,583,733	14.6	5,838,644	15.3	254,911
その他有価証券評価差額金	158,856	0.4	-	-	158,856
資本合計	20,154,158	52.7	20,250,213	53.0	96,054
負債・資本合計	38,240,112	100.0	38,241,303	100.0	1,191

(2) 比較損益計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

期別 科目	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	15,619,577	100.0	16,887,709	100.0	1,268,132
売上原価	4,986,708	31.9	7,510,608	44.5	2,523,899
売上総利益	10,632,869	68.1	9,377,101	55.5	1,255,767
販売費及び一般管理費	10,511,739	67.3	11,605,498	68.7	1,093,759
営業利益または損失()	121,130	0.8	2,228,397	13.2	2,349,527
営業外収益	411,788	2.6	268,485	1.6	143,303
受取利息	53,563		21,852		31,711
有価証券利息	1,172		1,194		21
受取配当金	1,314		1,291		23
為替差益	94,482		-		94,482
受取賃貸料	123,079		86,547		36,532
関係会社受取賃貸料	60,895		62,537		1,642
違法コピー和解金	41,578		52,454		10,875
その他	35,701		42,608		6,906
営業外費用	519,430	3.3	646,340	3.8	126,909
支払利息	209,302		214,492		5,190
新株発行費	-		119,226		119,226
賃貸費用	286,959		284,435		2,523
その他	23,169		28,184		5,015
経常利益または損失()	13,487	0.1	2,606,252	15.4	2,619,740
特別利益	343,540	2.2	137,003	0.8	206,536
投資有価証券売却益	-		137,003		137,003
退職給付会計変更時差異処理額	133,882		-		133,882
開発費補助金収入	144,997		-		144,997
適格退職年金剰余金返還額	64,660		-		64,660
特別損失	742,529	4.7	478,861	2.8	263,668
固定資産除却損	421		300,697		300,276
固定資産売却損	1,356		58,926		57,570
投資有価証券評価損	9,999		119,237		109,237
ソフトウェア仮勘定除却損	544,978		-		544,978
たな卸資産評価損	101,830		-		101,830
長期前払費用除却損	39,920		-		39,920
その他	44,023		-		44,023
税引前当期純損失	385,501	2.4	2,948,110	17.4	2,562,608
法人税、住民税及び事業税	48,438	0.3	30,680	0.2	17,758
法人税等調整額	179,028	1.1	1,236,138	7.3	1,057,109
当期純損失	254,911	1.6	1,742,652	10.3	1,487,741
前期繰越損失	297,310		689,095		391,785
過年度税効果調整額(は増方)	-		4,760,694		4,760,694
税効果会計適用に伴う プログラム準備金取崩高	-		5,140,134		5,140,134
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		299,041		299,041
当期末処理損失	552,221		1,753,266		1,201,044

(3) 損失処理案

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期別	
	当期	前期
	金額	金額
当期末処理損失	552,221	1,753,266
任意積立金取崩高		
プログラム準備金取崩高	1,945,884	2,959,608
特別償却準備金取崩高	79,030	78,638
合計	1,472,693	1,284,979
これを次のとおり処理いたします		
任意積立金		
プログラム準備金	1,625,776	1,570,682
特別償却準備金	22,845	11,608
次期繰越損失	175,928	297,310

(注) プログラム準備金及び特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を除いた額によっております。

【追加情報】

(退職給付会計)

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が1,132千円減少し、経常利益は1,012千円増加し、会計基準変更時差異133,882千円を一括で特別利益へ計上したことにより、税引前当期純損失は134,894千円減少しております。なお、適格退職年金については、当期末における年金資産が退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として、また退職一時金については、前期末における退職給与引当金を含め退職給付引当金として表示しております。

(金融商品会計)

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,554千円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は127,561千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。これによる損益への影響額はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,870,160 千円	6,102,170 千円

2. 担保に供している資産

	(当 期)	(前 期)
建 物	4,709,976 千円	4,881,511 千円
土 地	3,409,893 千円	3,409,893 千円
投資有価証券	220,800 千円	34,200 千円
投資不動産	2,761,878 千円	2,810,958 千円
計	11,102,548 千円	11,136,563 千円
上記担保資産対応債務		

	(当 期)	(前 期)
短期借入金	900,000 千円	500,000 千円
長期借入金	9,214,000 千円	9,698,000 千円
(1年内返済予定額 (1年内返済予定額 688,000千円含む)		3,134,000千円含む)

なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金 670,000 千円に対して、当社のプログラム著作物である ATOK12 及び ATOK13 が質権設定されております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

3. 株式の総数

	(当 期)	(前 期)
会社が発行する株式の総数	66,163,200 株	66,163,200 株
発行済株式総数	31,211,200 株	31,211,200 株

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	13,166 千円
------	-----------

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理に含まれる研究開発費の額	1,993,134 千円	2,951,775 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[工具器具備品]	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	368,673 千円	581,652 千円
減価償却累計額相当額	43,590 千円	271,019 千円
期末残高相当額	325,082 千円	310,632 千円

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	78,711 千円	109,771 千円
1 年 超	246,371 千円	200,860 千円
合 計	325,082 千円	310,632 千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	72,619 千円	116,175 千円
減価償却費相当額	72,619 千円	116,175 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

	(当期)
賞与引当金	91,107千円
たな卸資産	58,650千円
その他の	40,573千円
繰延税金資産合計	<u>190,330千円</u>

(固定負債)

繰延税金資産

無形固定資産償却費	551,026千円
退職給付引当金	95,835千円
貸倒引当金	17,970千円
その他の	52,728千円
繰延税金資産合計	<u>717,561千円</u>

繰延税金負債

プログラム準備金	3,915,708千円
特別償却準備金	210,764千円
前払年金費用	125,091千円
その他有価証券評価差額金	113,811千円
繰延税金負債合計	<u>4,365,375千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>3,647,814千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当期)

法定実効税率	41.7%
(調整)	
住民税均等割額	4.4%
繰越期限経過外国税額	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.9%</u>

7. 役員 の 異 動

(平成13年6月28日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

1. 退任予定取締役

取締役相談役

橋本 昭

(相談役就任予定)